

知的障害がある児童生徒に対する防災教育の取り組み：岐阜県立可茂特別支援学校の事例研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-06-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤井, 基貴, 松本, 光央 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00007789">https://doi.org/10.14945/00007789</a>

## 知的障害がある児童生徒に対する防災教育の取り組み

—岐阜県立可茂特別支援学校の事例研究—

藤井基貴\* 松本光央\*\*

### A Study on Disaster Prevention Education for Students with Intellectual Disabilities

Motoki Fujii and Mitsuo Matsumoto

#### Abstract

The purpose of this paper is to examine the actual condition of disaster prevention education at special-needs schools, especially for students with intellectual disabilities. According to our questionnaire survey carried out in Shizuoka and Gifu prefectures, there are only a few teaching materials of disaster prevention education for special-needs school. We have therefore offered original teaching materials and lesson plans to improve the students' ability to prevent natural disasters. In addition to that, we proposed some important points to promote the disaster prevention education in schools from the viewpoint of 1) sustainability, 2) personal independence, and 3) routine activity.

キーワード：知的障害 防災教育 特別支援学校 教材開発 紙芝居 リズムランニング

#### はじめに

防災教育のねらいは自然災害による人的な被害を軽減することにある。有史以来、自然災害とともにあった我が国では堤防や住宅設備等といったハードウェアの整備だけでなく、伝承や教育を通じたソフトウェアとしての防災文化の形成・蓄積がなされてきた<sup>1</sup>。

学校における防災教育は、1995年1月17日に起きた阪神・淡路大震災を契機として取り組みが加速し、被災地や近い将来に大規模災害が起これと予想される地域を中心として教育プログラムの開発・改善が進められてきた<sup>2</sup>。2011年3月11日の東日本大震災は、多くの専門家も予見しなかった未曾有の被害をもたらし、それ以降、被害想定にとらわれることなく、児童生徒が災害時に主体的に判断し、みずから命を守るための行動を起こすための「考える防災教育」と呼ばれる取り組みが全国に広がっている。

一方、さきの大震災では災害時要援護者に対する避難支援もまた社会的課題として浮き彫りとなった。ある報告によれば「3.11」における高齢者や障害者を含む要援護者の被害は健常者の倍以上であったという<sup>3</sup>。現代社会において防災および減災の文化的基盤が学校

教育にあることはいまでもない。各地で特別支援学校の設置が進むなか、特別支援学校における防災教育の振興は喫緊の課題といえる。

その一方で、特別支援学校や特別支援学級向けの防災教育の取り組みは開発がはじまったばかりであり、防災教育を担当する教職員等の設置および育成も行き届いていないといえない。そのため体系的なカリキュラムの策定はおろか、障害の種類やレベルに応じた教材や授業案も十分に用意されていないのが現状といえる。

本論文は2012年度より文部科学省の実践的防災教育総合支援事業および岐阜県防災教育推進校の指定を受けた岐阜県立可茂特別支援学校の取り組みを対象として、知的障害がある児童生徒向けの教材および授業開発の取り組みを紹介するとともに、その成果と課題について検討するものである。本研究を通じて、よりトータルかつインクルーシブな防災教育の在り方を追求し、精度の高い防災文化の構築に向けた理論的・実践的な貢献を目指したい。

#### 1 特別支援学校における防災教育の現状

##### 1-1 特別支援学校における取り組みと課題

2012年7月「東日本大震災を受けた防災教育・防

\*静岡大学教育学部 \*\*岐阜県立可茂特別支援学校

災管理等に関する有識者会議」最終報告（以下、『最終報告』）は、「特別支援学校等における障害のある児童生徒等については、障害の状態、発達の段階、特性等及び地域の実態等に応じて、自ら危険な場所や状況を予測・回避したり、必要な場合には援助を求めたりすることができるようにする」と指導上の指針を示した。特別支援学校に通う児童生徒には個々の実態やその環境因子を鑑みて、個々に応じた防災教育を展開することに併せて、「自ら」命を守る行動をとれるような取り組みへの期待も示された。

現在、知的障害の児童生徒が通う特別支援学校においては、防災教育の推進よりも防災管理体制の構築に比重が置かれがちである。というのも、知的障害のある児童生徒にとっては「防災」という言葉自体がイメージしにくく、「自ら」考えて問題を解決するための授業を実施するよりも、周りの教職員がどれだけ児童生徒を「守る」体制を取ることができるのかが主たる関心事となってきたためである。

しかしながら、特別支援学校の生徒の中には自動車普通免許を取り、一般就労できる児童生徒も在籍している。個々に実態にばらつきはあるものの、防災教育の効果が見込めない訳では決してない。実際に東日本大震災以降、特別支援学校における優れた防災教育の実践が注目を集めるとともに、在籍する児童生徒の防災意識の向上、防災知識の習得、日常成果における行動面において成果を出している。

例えば、兵庫県などが主催する「ぼうさい甲子園」にて「平成25年度高校生部・ぼうさい大賞」を受賞した千葉県立東金特別支援学校はもっとも先駆的な学校として知られている。避難所運営の時に使われるパーテーション（防災マルチパーテーション）の作成や、吉本興業のお笑い芸人 COWCOW の「あたりまえ体操」の防災版の替え歌を作るなど、児童生徒にも楽しみながら防災意識の向上を目指す取り組みを推進している。同学校で防災教育を中心となって進めている瀧川猛教諭は特別支援学校における防災教育を考えるとときに「『危ないから、心配だからやらせない』ではなく、“十分な支援をしつつ”五感を使って、体験をとおして学ぶことを大切にしている」と述べるとともに、自分の身を守れるようになれる児童生徒が増えれば「教師は、緊急地震速報の音に敏感な生徒の身を守ることに、多くの注意を注ぐことができる」として、その意義を強調している<sup>4</sup>。

また、宮城県立光明支援学校では「…必要な場合には援助を求めたりすることができるようにする」という『最終報告』の指針を受け、発語のない自閉症の生徒用のコミュニケーションアプリを開発し、生徒が携帯する iPod touch と連動させて緊急時の意思表示方法を学習させる試みを進めている。開発者である山口裕之教諭は「生きる力」の視点から防災教育をとらえ

なおし、障害がある児童生徒の災害対応能力の向上と周囲の環境整備の両面の取り組みの強化を目指している<sup>5</sup>。

これらの特別支援学校での取り組みは児童生徒の実態のなかから教職員の創意工夫によって生み出されたものであり、特別支援学校独自の防災教育の取り組みとして高い注目と教育的評価を集めてきた。

たしかに特別支援学校の児童生徒は通常の小・中学校、高等学校と比べると、生活経験に乏しく、情報入手のリソースも限られおり、全般的に防災に関するリテラシーも高いものとはいえない。加えて、在学生の居住地域も広域にわたり、学校での防災情報の共有という観点においても実践上の課題を抱えている。そのためこれまで防災教育は十分な伸展を果たせてこなかった。しかしながら、東日本大震災以降、特別支援学校こそより意識的に防災教育に取り組み、地域社会と連携・協働しながら、児童生徒の生活実態に応じた防災教育を開発していくという必要性が自覚され、取り組み強化に向けた機運が高まっている。

本論文では、まず特別支援学校における防災教育の今後の在り方および実践可能性を追究していくため、静岡県および岐阜県で実施した質問紙調査の結果から分析を始めてみたい。

## 1-2 静岡県および岐阜県における実態調査

静岡県と岐阜県にある、特別支援学校（分校、分教室は含まず）全42校を対象として、防災に関わる業務を行う教職員への質問紙調査を行った。調査期間は2013年7月29日から8月19日まで、回答状況については有効数42校、回収数・回答率は、34校・80.9%（静岡県：回収数16校、回答率69.6%、岐阜県：回収数18校、回収率94.7%）であった。

調査項目は避難訓練回数、教職員防災研修の回数やそれらの内容に関する自由記述を始め、避難訓練以外での防災教育の有無、学校での防災主任の有無は2件法で、防災教育の充実度、学校防災マニュアルの周知度、災害発生時の不安、学校全体の防災意識などについては4件法で行い、具体的な理由に関しては自由記述欄をもうけた。

### 1-2-1 避難訓練等の実施回数

全体で避難訓練の回数は平均で4.71回であった。避難訓練の回数に関しては各校でばらつきがあり、最小で2回、最大30回という差が出た。静岡県では全体的に避難訓練の頻度が高く、5回以上の実施している学校について言えば静岡県は56%、岐阜県では21%であった。

避難訓練後の児童生徒の学習効果に関しては、97%の学校で児童生徒の防災意識の向上・変化を感じており、ほとんどの教職員が避難訓練の意義を認めている

という結果となった。

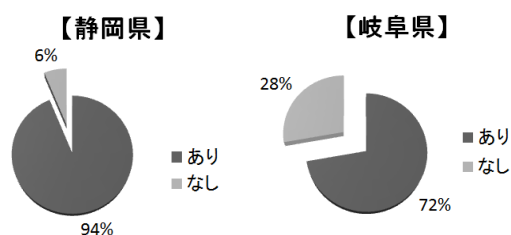


図1 避難訓練以外の防災教育の実施の有無

### 1-2-2 静岡県と岐阜県との対比

各項目を静岡県と岐阜県で比較した場合、防災意識の高さやマニュアルの周知度、防災教育の充実度などほとんどの項目で静岡県が上回った。とりわけ、避難訓練以外での防災教育に関わる授業の有無では静岡県は94%実施しているが、岐阜県では72%と22ポイント低い。こうした背景として、静岡県が長年、東海地震に対する備えを啓発してきたことと、東日本大震災によって地震および津波被害への対策を見直したことがあげられよう。

また、災害発生時の不安度に関する設問では、静岡県、岐阜県それぞれ94%と96%で大差はなかった。学校が抱える災害対応への不安と現状の備えとの相関はとくに認められないともいえよう。

### 1-2-3 教職員防災研修と防災教育推進について

教職員の防災研修の回数と避難訓練以外の防災教育の有無、防災教育の充実度、学校の防災意識の高さなどの項目でクロス集計を行った。結果としては、どの項目に関しても有意な偏りはみられなかった。

このことは教職員防災研修の在り方とも関係している。現状では多くの学校がマニュアルの読み合わせ等、防災管理の研修に重点を置いており、教材や授業に関する研修を実施しているところはそれほど多くない。これに関して、クロスロード、防災マップ作り、HUG（避難所運営ゲーム）などの教材を用いて、教職員が防災について考え、授業内容に活かすための研修を行っている学校では、避難訓練以外の時間においても防災教育が行われる傾向にあり、学校全体の防災意識も高いという調査結果が得られた。

一方、防災主任など役職の有無、過去に防災に関わる研究指定を受けているかどうか、避難訓練以外の防災教育の有無の間には有意な相関が見られた。防災主任のような役割の設置や研究指定は防災教育を推進する際の起点および動機として、一定の効果をもたらすことが認められよう。

静岡県と岐阜県の特別支援学校における防災主任などの役職の有無は図2の通りである。現状では静岡県においては69%が防災主任などの役職を設置してお

り、岐阜県では6%という結果となっている。

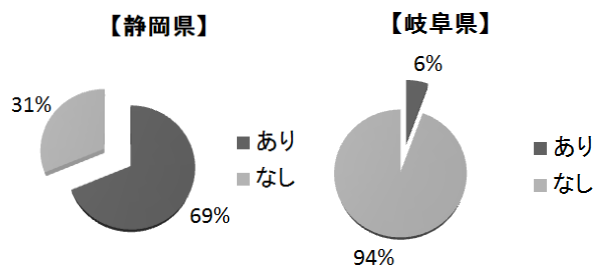


図2 防災主任など役職の有無

### 1-2-4 自由記述欄

特別支援学校において防災教育に取り組むなかでの課題等について自由記述を求めた。障害種が盲聾病弱など、準ずる教育が教育課程にある学校では、小・中学校と変わらないような防災教育（地震のメカニズム、家庭内DIG、通学路マップ作り）が行われているところもあった。その一方で、36%の学校で「児童生徒に適した教材がない」、「こどもの実態にあう教材の工夫」など、防災教育に関わる教材の不足および選択肢の少なさが課題となっていることが明らかとなった。また、教材選びや教材開発について課題を抱えている学校の80%が知的障害の特別支援学校であった。そのほか、「防災教育にあてる時間がない」や「学んだことを実際の生活に生かすにはどうしたらいいか」など授業時間の確保の問題や教科を横断する形での防災教育の取り組みの必要性や可能性などについて意見が寄せられた。

## 2 教科横断型防災教育に向けた取り組み

### —可茂特別支援学校における防災教育—

#### 2-1 組織体制・年間活動計画

岐阜県立可茂特別支援学校は、2011年4月に開校された新設の特別支援学校である。知的障害、肢体不自由、病弱の児童生徒が通う特別支援学校であり、小学部86名、中学部66名、高等部108名、計260名が可茂地区を中心に通っている（2013年度現在）。

2012年4月より、東日本大震災をうけ、校務分掌組織に「防災環境部」を立ち上げ、防災管理の整備及び防災教育の推進にあたっている。

「防災環境部」では学校防災マニュアルの作成をはじめ、避難訓練の計画運営、避難路の掲示、校内の環境整備など防災管理に関わることを行うとともに、発達段階に合わせた防災教育が有意義に行われるよう、防災教育に関する年間計画の作成し、防災教育の啓発推進の中心的な役割を担っている。また、月1回程度の教職員防災研修を実施し、学校職員の防災意識、防災教育のスキルの向上にはかっている。

#### 2-2 2012年度の取り組み

2012年度は研究指定を受けた初年度にあたり、児童生徒および教職員の防災に対する意識の向上を目指した。具体的には被災地への支援活動、防災教育に関する各種研修会の企画開催、新たな教材開発に向けた取り組みの着手等である。

児童生徒に対しては、災害に対する基本的な備えとして、災害のメカニズムやAEDの使用の仕方、心肺蘇生法、避難袋、非常電源、消火器の使い方などを学ぶ機会を提供した。また、病弱学級においては過去の地震を調べて発表するなどの学習も取り入れた。教科外の活動として特筆されるのは、被災地の特別支援学校に向けて支援活動である。高等部の生徒を中心に横断幕と雑巾を作成し、それらを宮城県の4校の特別支援学校に届けて学校間の支援交流をはかった。また、2012年度の学校祭では、木の葉に被災地に対するメッセージを書き込む「ハッピーツリープロジェクト」を実施した。あわせて高等部生徒会（MSリーダーズ）を中心に東日本大震災被災地への募金活動を展開し、この活動は近隣の高等学校3校へ広がって、4校合同での募金活動へと結実した。募金活動は2013年にも続いて実施されている。



写真1 ハッピーツリープロジェクト

教職員に対する教材開発に向けた取り組みとしては、阪神・淡路大震災を契機として開発された防災教材「カードゲーム・クロスロード」を用いた校内研修を実施している。また、静岡県でも広く活用されている「家庭内DIG」、「HUG（避難所運営ゲーム）」などグループワーク形式で取り組める防災教材も研修内容に取り入れた。

こうした先行教材の体験および検討から「学校安全マップづくり」の開発がスタートした。2012年8月に学校回りの危険な場所や災害時に利用できる場所を探すため、教職員で校外を散策し、危険な場所、防災上使えそうな場所などの情報を地図に落とし込み「校内安全マップ」として児童生徒や保護者たちに提供してきた。その取り組みが評価され、同教材は「第3回e防災マップコンテスト奨励賞」を受賞した<sup>6</sup>。

その他には、地域の災害の歴史について講師を招き、

「過去の水害の語り部」と題した講演会を開催し、最近の防災教育について学ぶ機会を提供して、教師が自ら防災教育や教材の開発に踏み出せるような支援を進めている。

こうした取り組みにより、学校内での防災に関する意欲や専門性の向上が進み、2012年の二学期に入ると、いくつかの学年で積極的に防災教育を進める状況がみられた。これを受けて、防災環境部では全校での防災教育として避難訓練の改善に取り組み、2013年1月より「ショートの避難訓練」の導入を図った。

ショートの避難訓練とは、緊急地震速報を用いての初期対応のみの訓練のことで、毎月1回のペースで実施している。緊急地震速報を用いた訓練とは、これまでの決められた時間に訓練開始のサイレンが流れ、「机の下に潜りなさい」という教師の指示によって行動する従来の訓練とは異なり、緊急地震速報のチャイム音を訓練開始の合図に、チャイム音を聞いた児童生徒は自らの判断で「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」安全な場所へ移動し身を守る対応行動を身に付けさせる訓練である<sup>7</sup>。初期対応のみを行うショートの避難訓練は短時間で終わり、授業時間に影響を及ぼすことが少なく、手軽に取り組むことができる訓練として東日本大震災以降、全国的に導入が進んでいる。

可茂特別支援学校では、普段の避難訓練では事前学習、ショートの避難訓練では事後の反省に力を入れており、発達段階に合わせた学習ができるよう、3段階の学習教材を作成し、教師がクラスの実態にあわせた指導ができるようにしている。



写真2 避難訓練の事前学習の様子

## 2-3 2013年度の取り組み

2012年度を振り返り、校内での防災教育を充実・普及していくためには、まず、指導側の教職員が防災について「よく知る」ことが必要不可欠であることが実感された。教職員の防災教育に関わる専門性を高めていくことが、児童生徒への防災教育の普及、防災意



識の向上へとつながる。

2012年4月より「防災環境部」の部長を担当することになった筆者（松本）は、学校内外から防災教育全般について高い専門性を期待されるようになり、また立ち上げたばかりの自身の校務分掌を身のあるものにしたという思いから、2013年度3月より静岡大学防災総合センターが主催する「ふじのくに防災フェロー養成講座」の第三期受講生となった。

「ふじのくに防災フェロー養成講座」は「災害科学的基礎を持った防災実務者の育成」を目標に開講されており、地震学、津波工学をはじめ、心理学、教育学に至る防災にかかわる様々な講義、実習が行われている。著名な講師陣から専門的な知識を学ぶとともに、県や市町村の防災担当者、気象庁職員、報道関係者など、様々な受講生とネットワークを広げられたことで、防災を多面的にとらえることができ、本母校の防災教育に活かすことができている。加えて、授業から学んだ知識や情報は勤務校で月1回行われる以下の防災研修会で全教職員に還元しており、学校全体の意識および専門性の向上につながっている。

また、2013年夏には防災教育の専門家である慶應義塾大学の木本聖子准教授及び県外の特別支援学校の防災担当教諭を招き、「地域とつながる防災教育」をテーマにシンポジウムを開催した。教育・研究関係者、地方自治体の防災、福祉関係者など450名の参加があり、地域の教育関係者や市民との意見交換および情報交換の場となった。

加えて、2013年10月には岐阜県下では初となる特別支援学校における学校待機・校内宿泊訓練を実施した。2013年9月、岐阜県教育委員会より特別支援学校にあっては「警報発表中」においては原則として児童生徒を学校に待機させるという対応方針が示された。これを受けて、大雨警報が発表されたことを想定し、10月初旬に小学校5年以上の児童生徒およそ100名を対象とする学校待機訓練を実施した。学校宿泊をしない残りの児童生徒についても「警報発表中に保護者がどうしても帰宅を希望した」という想定のもとで引き渡し訓練が実施された。

実施にあたっては、事前に訓練の趣旨を臨時保護者会で説明し、個々の児童生徒の実態に合わせた非常食、水、宿泊時に児童生徒の心理的安定が図れるもの（児童生徒の好きなもの）、就寝時に必要な寝袋などを、保護者に準備していただき、学校に備蓄する体制をとった。

また、学校待機時に問題となる食事、就寝の準備、学校安全点検、児童生徒の常備薬の備蓄、道路・気象状況の情報収集と保護者への情報発信、学校待機児童生徒の人数把握、引き渡し後の帰宅確認方法など様々な課題を事前にシミュレーションし、教職員向けの訓練も行った。



写真3 学校待機・校内宿泊訓練における職員会議



写真4 学校待機・校内宿泊訓練の様子

訓練当日は引き渡しに関して多少の混乱が見られたものの、保護者の帰宅経路図の確認や帰宅児童生徒の人数把握などにおいて有益なオペレーション経験となった。宿泊した児童生徒も持参した非常食を食べて、寝袋での宿泊経験を積んだことで災害対応能力の向上が図られた。同訓練は県内のテレビや新聞等で広く紹介され、作成した独自の「学校待機マニュアル」は他の特別支援学校に対して一つのモデルを提供するにいたっている。

## 2-4 地域社会との連携

東日本大震災では、平常時から地域との連携を行っていた学校において、避難所運営や学校再開がスムーズに行われたという報告がある。また、「災害が起こった時に…（中略）…重要なのは、地域で居合わせた者どうしが力を合わせていかに危機を乗り切るかということなのです。そのために、日頃から地域に開かれた学校づくりを心掛け、地域の方々と交流をもち、緊急時には地域の方々に学校に目を向けてもらえるようにすることが大切なのだと考えています」<sup>8</sup>と指摘されているように、日ごろからの地域との連携が重要となる。しかしながら、県立学校（高等学校、特別支援学校等）は校区が広域となる。加えて、地域社会と連携した防災といわれた場合、学校設置地域と児童生徒居住地域の「二重の地域」との連携を構築する必要

に迫られることとなる。

### 2-4-1 学校設置地域での防災管理、防災教育

県立校であり、新設3年目の本校は地域住民との結びつきが強いとは言い難い。とはいえ、近隣地域の方々に普段から学校のこと、子どものことを知っていただくことが、防災上にも有効である。そのための「場づくり」が防災担当教員には求められた。2012年度および2013年度に取り組んだ活動は以下の通りである。まだ十分とはいえませんが、活動を通して地域社会とのつながりが芽生えつつあるといえる。

#### 学校設置地域との連携の例

- ・地元の公民館祭りへの参加
- ・学校祭への参加呼びかけ
- ・美濃加茂市防災安全課とのつながり
- ・防災教育推進委員会の参加  
(地元の自治会、美濃加茂市防災安全課長、消防署の方の参加)

### 2-4-2 児童生徒居住地域での防災管理、防災教育

児童生徒居住地域では「違う学校に通ってはいるけれども、こんな子が近くにいますよ」ということを地域住民や地域の小中学校の児童生徒、教師に知ってもらうことが災害時、共助という意味において重要となる。

実際に避難所で生活しなければならなくなった場合、地域の人々が本校の児童生徒の特徴(障害からくる特性)をあらかじめ理解しておくことで、避難所生活をスムーズに過ごすことができる。そのため、現在行われている居住地校交流(児童生徒が在住している校区の学校へ行き、行事に参加したり、共に勉強したりする交流活動)を積極的にいき、充実させることは、地域の同学年とのつながり深め、将来地域で暮らすことになる手助けとなる。同時に居住地の人々により児童生徒の特性等を知ってもらうことは防災面から見ても有意義な活動になり得る。一部の交流においては後述する「命を守るリズムランニング」を交流内容に取り入れるなどして、防災に特化した交流活動も実施した。2年間の歩みについては表1に年表としてまとめた。

### 3 新たな教材の活用と開発

上述のとおり、可茂特別支援学校においては既存の教育資源を活かしながら、防災管理体制の充実および体験型活動を通して児童生徒の防災意識の向上をはかってきた。これに加えて、2013年度においては新たな教材の活用および開発にも取り組んでいる。活用については藤井研究室を中心に開発された防災紙芝居「みずがくるぞ!!!」を実践に取り入れ、授業改善を重ねている。また、同教材と連携する形で既存の身体運動を「命を守るリズムランニング」としてアレンジし、

表1 2年間の防災教育に関する取り組み

年月	具体的な防災教育、防災管理
2012/4	防災環境部発足 教職員避難訓練
2012/7	災害時避難場所アンケートの実施
2012/7	教職員研修「普通救命講習Ⅱ」
2012/8	教職員防災研修 「二つの災害を通して考える」 兵庫県立舞子高等学校 諏訪清二氏
2012/8	教職員研修「学校安全マップづくり」
2012/8	PTA夏祭り(炊き出し訓練)
2012/8	応急手当普及員の資格取得(6名)
2012/9	高等部1年「災害について学ぼう」
2012/10	教職員研修「クロスロード」
2012/10	小学部5年 消防署の見学
2012/11	教職員研修「過去の水害について」 の語り部
2012/11	美濃加茂市と「災害発生時の学校開放(避難所指定)」の協定締結
2012/11	児童生徒用ヘルメット整備
2013/1~	ショート避難訓練の開始 (月1回)
2013/2	教職員研修 「防災教育の現状とその実践例」
2013/2	高等部2年 広域防災センターの見学
2013/3	学校防災マニュアルの作成
2013/4	教職員避難訓練
2013/4	高等部1年生 「総合的な学習の時間」のテーマを 「安全教育」に設定
2013/5	「命を守るリズムランニング」開始
2013/6	「命の石碑プロジェクト」募金活動
2013/8	PTA夏祭り(炊き出し訓練)
2013/8	可茂特別支援学校 防災教育シンポジウム
2013/9	高等部1年「防災について学ぼう」
2013/10	自力通学指導 「登下校時に気象災害にであったら」
2013/10	防災紙芝居「みずがくるぞ!!!」 読み聞かせ開始
2013/10	「命を守るリズムランニング」 教師指導用DVD作成
2013/10	小学部5年 消防署の見学
2013/10	児童生徒用備蓄品(防災袋)の準備
2013/10	命を守る学校待機訓練
2013/11	学校祭 「命の石碑プロジェクト」募金活動
2013/11	学校待機マニュアル、 引き渡しマニュアルの作成
2014/1	中学部3年 広域防災センターの見学

教科を横断した防災教育の実践を試みた。以下ではそれぞれの教材の特徴、成果および課題について述べる。

### 3-1 防災紙芝居「みずがくるぞ!!!」の活用

防災紙芝居「みずがくるぞ!!!」の開発は2013年4月より藤井研究室の学生を中心に進められてきた。同研究室では、1) 特別支援学校の防災教育に関する情報収集、2) 先行する教材の分析、3) 静岡県内の教職員へのインタビュー調査を重ねることで、特別支援学校における防災教育の課題を次のように分析している。

まず、上述の質問紙調査においても示されたように、特別支援学校および特別支援学級用の防災教育の方法論および教材が著しく不足しているということである。加えて、避難訓練においてもサイレン音等によって児童生徒間にパニックが生じることがあり、訓練自体もままならないという声も寄せられた。また、そもそも避難訓練は教員主導型の訓練形式を取ることが多いため、児童生徒が自発的に回避行動をとれるような実践への改良が求められていることも確認された。

そこで先行教材として共同研究を進める慶応義塾大学環境情報学部大木聖子研究室の「じしんだんごむし」にヒントをえて、緊急時の具体的な行動をさまざまな虫たちの行動に置き換え、それを物語化した紙芝居の作成を進めた。同紙芝居は2013年9月にイラストレーターの高山みほ氏の協力をえて、防災紙芝居「みずがくるぞ!!!」が完成し、可茂特別支援学校および他の学校へと提供された。

防災紙芝居「みずがくるぞ!!!」の特徴は次のようにまとめられる。まず、「自然の恩恵」の視点および「自然との共生」の理念を重視していることである。既存の教材のなかには災害の恐怖をあおることで防災意識を高めようとする、いわゆる「脅す防災教育」の志向を持つものが少なくない。研究者からはそうしたアプローチが具体的な行動場面に対して、どれほど有効性があるのかについて疑問の声も挙がっている<sup>9)</sup>。そこで児童生徒にとっても馴染みやすい、虫たちの動きや特性と災害時の行動を結びつける指導方法を検討している。



図3 防災紙芝居「みずがくるぞ!!!」

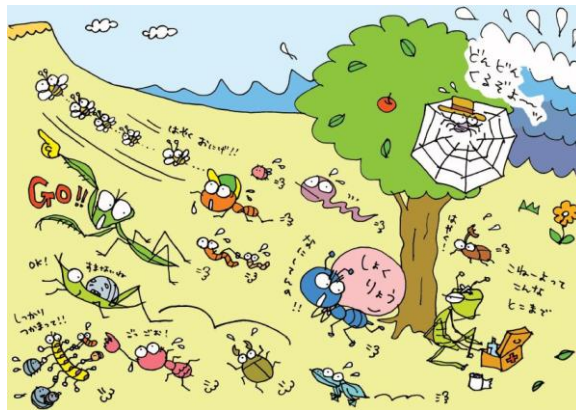


図4 防災紙芝居「みずがくるぞ!!!」避難場面



写真5 紙芝居を使った授業の様子

本研究では災害時の行動の仕方を、間接的に示す表現を「防災メタファー」と総称している。たとえば「すぐに頭を手で覆って、身をかがめて小さくなり、身を守る行動を取りなさい」という直接的な指示は「ダンゴムシのポーズをとりなさい」という間接的な指示に置き換えられることで、より即効性の高い指示となる。

#### 「防災メタファー」の例

- ダンゴムシ：揺れや落下物から身を守る行動
- アリ、ハチ：率先避難者
- カマキリ：指さし避難法
- キリギリス：正常性のバイアス

防災メタファーを活用することで、緊急時の行動を即座にかつ明確に方向づけあるいは価値付け、具体的な避難行動を促しやすくなる。加えて、児童生徒が主体的な行動をとる方法としても有効性が高いと考えている。本研究では今後もメタファーをさらに他の活動にも転用・応用・連携させることで、教育効果の向上をはかりたいと考えている。その具体例として次の「命を守るリズムランニング」を紹介する。



### 3-2 「命を守るリズムランニング」の開発

リズムランニングは岐阜県の多くの特別支援学校で行われてきた身体活動である。音楽に合わせて歩いたり、走ったり、後ろ歩きをするなど「ボディイメージ」を高める目的で行われている活動であり、主に体育や自立活動の時間に実施されている。毎週数回、継続して行われている活動であるため、児童にとっても馴染みがあり、自発的に取り組みやすい活動である。

リズムランニングは走る時間を長くしたり短くしたりすることで、クラスの児童の実態にあわせた運動量を調整することができる。同時に、難しい動きを入れたり、行事などで使用するダンスを組み込んだりするなど、運動内容はクラス、学年、そして時期によって微妙に変化している。

同活動の中に防災の意識を組み込むことをねらいとして、地震時の初期対応のポーズ、避難の時のために一列になって歩く運動、危険回避を学ぶ「鬼ごっこ」などを行ってきた。

防災紙芝居「みずがくるぞ!!!」を活動として取り入れてからは、リズムランニングの各種の動きを「ハチのように走りましょう」、「ダンゴムシになりましょう」、「バッタさんになりましょう」という声かけに変更することで、「みずがくるぞ!!!」と連動した活動となり、防災行動をより意識できる「命を守るリズムランニング」というプログラムへと改善・発展させてきた。

### 3-3 教材の導入および効果

「命を守るリズムランニング」は岐阜県立可茂特別支援学校の小学部1年生から6年生まで行われ、体育、自立活動、クラブ活動の時間に主に実施され、主として各活動の導入の部分で行われた。

リズムランニング自体が児童にとって慣れ親しんでいる活動であるため、数回行うだけで、ダンゴムシのポーズをとったり、一列になって教師の後に続いて歩いたりするなど姿が見られ、児童が主体的に活動する姿が見られるようになった。また、緊急地震速報を用いたショート避難訓練においても自分から安全な場所を探して初期対応をとる児童も増えてきた。日常生活においても、ダンゴムシ、アリさん歩きなど、児童自ら話題に出すなど、確実に防災意識は高まってきている。

可茂特別支援学校の教師を対象としたアンケート結果においても、94%以上の教師が効果ありという結果が示された。当初から「命を守るリズムランニング」で行われている活動と日常生活とをいかにして結び付けられるか防災環境部においても課題となってきた。これまでの児童の意識や行動面での変化、教師に対するアンケート結果から、同活動が児童生徒にとって楽しい活動として、学校生活の日常生活に組み込まれて

おり、恒常的に防災意識の向上および初期避難行動の定着に貢献してきたと受け止めている。



写真6 命を守るリズムランニング

### おわりに

本論文において示されたように、特別支援学校における防災教育は幾つかの課題と可能性を示している。

静岡県と岐阜県で実施した質問紙調査からも、児童生徒の実態に応じた教材および授業案が不足していることは明らかであった。そのことはとりわけ知的障害がある児童生徒のクラスに顕著に認められた。全国に目をうつせば特別支援学校の教職員の創意工夫のもとで新たな教材開発が進められている。今後はそれらの取り組みを加速させつつ、どのように成果を共有し、普及させていくかが課題となろう。

また、教材や授業案の開発にあたっては、学校外の専門家や研究者と連携して、それぞれの知見を持ち寄りながら共同開発を進めることの有益性も示された。学校の抱える課題を学校の中だけで解決しようとするのではなく、社会にオープンなものとして示しておくことがとりわけ危機管理の場面に重要となる。

このことと関連して、特別支援学校における防災教育の推進にあっては、地域社会との連携が必要不可欠といえる。そもそも学校内のマンパワーだけで災害時に十分な体制がとれるかということは長年にわたって防災関係者からも懸念されてきた。可茂特別支援学校が提起したように、防災を切り口として地域社会と連携し、防災力の向上を図るとともに、地域を巻き込んだ解決策（コミュニティ・ソリューション）を追求していくことが今後のとりうべき選択肢となろう。

その一方で、防災教育は地域間で意欲格差が生じやすい教育活動でもある。近い将来に大規模災害が予想される地域もあれば、それほど自然災害への危機意識を持っていない地域もある。そのため教育内容にも地域間で差異が生まれる。一般に、教育内容は地域の特性に応じて、創意工夫が活かされる「ローカル・オプティマム」と国内での基準到達が求められる「ナショナル・ミニマム」とに区分される。これまでの防災教

育はどちらかといえば「ローカル・オブティマム」の範疇で語られることが多かったといえる。しかし、児童生徒は一生涯その地域にとどまって、生活するとはとは限らない。実際に居住してきた地域を離れた際に、学区内の災害情報しか持ち合わせていないのは自然災害へのリスクをむしろ高める可能性がある。同じことは特別支援学校以外の学校種においてもあてはまる。これからは地域社会を基盤としながらも、全国で共有すべき「ナショナル・ミニマム」としての防災教育のカリキュラム・デザインを検討する段階にきていると言えよう。

その際に重要なことは東日本大震災以降の指針に示された児童生徒の災害対応能力を主体的に高めるための教育的工夫に加えて、防災をいかに日常生活のなかに定着させるかである。現在、学校教育はさまざまな社会的なニーズを飲み込み多忙化の様相を増している。中央教育審議会にあっては「安全科」や「防災科」の創設も検討されているが、授業枠を新たに設けるのは容易なことではない、現状の教育課程および学校生活のなかに、どのように「防災」的な内容を取り入れ、「日常化」を進めるかが当面の課題となる。

また、防災の「日常化」をはかることは取り組みの持続可能性を一段と高めるものとなる。そのことは学校防災が地域の防災文化の拠点として貢献を果たすことにもつながろう。そのために本論文で検討対象とした可茂特別支援学校の取り組みに見られるように、まずは学校内に専門の校務分掌を置くことも含めた体制の整備拡充が鍵となる。その上で各領域および教育課程を横断する防災教育の知見を発信、共有していくための防災教育のネットワークづくりが重要となろう。

東日本大震災から3年。防災教育の新たなスタンダードづくりに向けた試行錯誤はまさに始まったばかりである。新たな取り組みが今後どれだけ継続しうる質と仕組みを備えているかがいま問われている。

## 参考文献

- 片田敏孝監修『3.11 が教えてくれた防災の本』かもがわ出版、2011年。  
 坂根健二『学校防災最前線』教育開発研究所、2012年。  
 全国特別支援教育推進連盟編『安全・安心な場を創ろう』ジアース、2012年。  
 村越真『子どもたちには危険がいっぱい—自然体験活動から『危険を見ぬく力』を学ぶ』山と溪谷社、2002年。

## 註

<sup>1</sup> 東日本大震災以降、人間と自然の在り方、人間の生き方に対して歴史学者や哲学者からも研究成果が

発表されてきた。日本における自然災害と人間との関わりを「ケア」の視点から問い直した哲学・思想研究の成果として、高橋隆雄『「共災」の論理』九州大学出版会、2013年がある。

- <sup>2</sup> 櫻井愛子「わが国の防災教育に関する予備的考察—災害リスクマネジメントの視点から—」『国際教育論集』20(2/3)神戸大学大学院国際協力研究科、2013年、147-169頁。  
<sup>3</sup> NHK(Eテレ)取材班「東日本大震災における障害者の死亡率」2011年9月11日の報道。宮城県による調査では4.3倍という報告もある。  
<sup>4</sup> 瀧川猛「普段の授業や行事に防災の視点『あたりまえ防災』」『月刊実践障害児教育』学研教育出版、2013年、8-11頁。  
<sup>5</sup> 山口裕之「災害時における『生きる力』、意思表示の重要性」同上、4-7頁。  
<sup>6</sup> 独立行政法人「防災科学研究所」主催のコンテスト  
<sup>7</sup> 永田俊光・木村玲玖「緊急地震速報を利用した『生きる力』を高める防災教育の実践—地方気象台・教育委員会・現場教育の連携のあり方—」、地域安全学会論文集 No.21、2013年、81-88頁  
<sup>8</sup> 佐藤 公治「地域の力を、生徒の危機回避、学校危機管理にいかんにかかしていかんか」『特別支援教育の実践情報 No149』特別支援教育の実践研究会編、2012年、26-27頁  
<sup>9</sup> 防災研究者の片田敏孝は朝日新聞のインタビューに対して「防災教育で一番やってはいけないのは、「脅しの防災教育」。恐ろしいという脅しによって作られた危機意識は長続きしない。行動は受け身になり、自ら主体的に逃げようという意識はなくなっていく」と述べて「脅す防災教育」の問題を指摘している。「防災教育どう進める」朝日新聞 2011年9月28日朝刊、28頁(静岡全県)。